

別記

1. 基金の名称 電源立地地域整備基金
2. 基金の対象施設（又は事業） 公共施設維持補修事業
3. 基金造成に係る交付決定状況

(単位：円)

基金 造成 年度	交付決定		交付金の額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知 文書番号	確定年月日	確定通知 文書番号	確定額	うち基金造成額
令和元年度	令和元年12月19日	20191031関東第69号	令和2年3月24日	20200309関東第55号	121,000,000円	121,000,000円
令和2年度	令和2年12月4日	20201030関東第57号	令和3年4月12日	20210329関東第19号	87,000,000円	87,000,000円
令和3年度	令和3年11月30日	20211021関東第52号	令和4年4月7日	20220330関東第23号	178,000,000円	178,000,000円

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	文化センター受変電設備更新事業	茨城県東海村	令和4年6月20日～ 令和5年3月31日	72,331,600円	66,000,000円	
2	総合福祉センター非構造部材耐震 改修事業	茨城県東海村	令和4年6月20日～ 令和5年3月30日	123,310,000円	104,000,000円	一括発注
3	総合福祉センター事務室新設事業					

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

## 2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所					
1	文化センター受変電設備更新事業	茨城県東海村	大字船場地内					
基金事業の概要		文化センターの受変電設備更新工事						
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		東海村第6次総合計画において、「人口減少社会に適応した財政構造への転換」を掲げており、人口減少や高齢化を前提とした上で、事実や将来展望に基づく戦略的な財政経営をしていくための取組事項が記載されている。「東海村電源立地地域整備基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく基金を設置し、公共施設の整備、維持補修及び維持運営に要する経費に、計画的に電源立地地域対策交付金を充てることとしている。 【目標】 主な推進方策として「資金調達の多様化と将来財政負担の平準化」が明記されており、当該基金を充当して公共施設維持補修事業を実施することにより、建設後の時間の経過による施設等の老朽化を防ぎ、多様化する住民ニーズに対応する。						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由								
基金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
	事故・苦情件数0件	公共施設維持補修事業により工事を実施した不具合箇所に係る事故・苦情発生件数	成果実績	件				
			目標値	件	0			
			達成度	%				
	評価年度の設定理由							
	令和4年度で事業完了した事業であり、令和5年度中に成果を確認するため。							
	基金事業の定性的な成果及び評価等							
	無							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
基金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度	年度	年度
	工事量（文化センター受変電設備更新工事）	活動実績	式	1				
		活動見込	式	1				
		達成度	%	100.0%				
基金事業の総事業費等		令和4年度	年度	年度	年度	年度	備考	
総事業費		72,331,600円						
基金充当額		66,000,000円						
うち文部科学省分		0円						
うち経済産業省分		66,000,000円						

基金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
第04-29-102-K-001号 文化センター受変電設備更新工事		一般競争入札	株式会社高村電設工業	72,331,600円
基金事業の担当課室	教育委員会生涯学習課			
基金事業の評価課室	総合戦略部政策推進課			

## 2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所						
2・3	総合福祉センター非構造部材耐震改修事業 総合福祉センター事務室新設事業	茨城県東海村	大字村松地内						
基金事業の概要		総合福祉センター非構造部材耐震改修工事，総合福祉センター事務室新設工事							
基金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		東海村第6次総合計画において，「人口減少社会に適応した財政構造への転換」を掲げており，人口減少や高齢化を前提とした上で，事実や将来展望に基づく戦略的な財政経営をしていくための取組事項が記載されている。「東海村電源立地地域整備基金の設置，管理及び処分に関する条例」に基づく基金を設置し，公共施設の整備，維持補修及び維持運営に要する経費に，計画的に電源立地地域対策交付金を充てることとしている。 【目標】 主な推進方策として「資金調達の多様化と将来財政負担の平準化」が明記されており，当該基金を充当して公共施設維持補修事業を実施することにより，建設後の時間の経過による施設等の老朽化を防ぎ，多様化する住民ニーズに対応する。							
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度		令和4年度				
事業期間の設定理由									
基金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
		事故・苦情件数0件	公共施設維持補修事業により工事を実施した不具合箇所に係る事故・苦情発生件数	成果実績	件				
				目標値	件	0			
				達成度	%				
		評価年度の設定理由							
		令和4年度で事業完了した事業であり，令和5年度中に成果を確認するため。							
		基金事業の定性的な成果及び評価等							
		無							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
		無							
基金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	年度	年度	年度	年度
		工事量（総合福祉センター非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事）	活動実績	式	1				
			活動見込	式	1				
			達成度	%	100.0%				
基金事業の総事業費等		令和4年度	年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費		123,310,000円							
基金充当額		104,000,000円							
うち文部科学省分		0円							
うち経済産業省分		104,000,000円							

基金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
第04-17-102-K-001号 総合福祉センター非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事		一般競争入札	株式会社河野工務店
			123,310,000円
基金事業の担当課室	福祉部地域福祉課		
基金事業の評価課室	総合戦略部政策推進課		